

事務事業名	真岡商工会議所財政支援事業			担当	産業部 商工観光課 商業係		
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施策名			
施策名	2	商業の振興		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和33 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則						
予算科目	1. 一般会計	7. 商工費	1. 商工費		2. 商工振興費		
事業概要	<p>商工会議所は、市内商工業の総合的な改善発達を図る経済団体として、商工会議所設置法に基づき昭和22年2月に設立されている。また、国庫の助成を受け、地区内の小規模事業者や創業予定者を対象に経営改善普及事業（中小企業相談所業務）を実施している指導団体である。職員数・・・事務局長1名、経営指導員4名、経営支援員3名、その他の職員4名の計12名</p> <p>（商工会議所は、法律により真岡商工会議所管内の事業者数基準により、中小企業相談所職員の9名とその他の職員4名が補助対象として定められている）市は、昭和33年から市内商工業者等の活性化、経営改善を図るとともに、市内商工業の振興を図ることを目的に、商工会議所へ財政支援をしている。平成23年度から財政補助の使途や積算根拠を明示するため、主業務となる経営改善普及事業に係る経費の1/4（限度額1500万円）を交付することとした。</p> <p>市町村は商工業の振興発展を図る行政上の責務があり、主に指導・金融・環境整備の分野を対象に団体助成を行っている。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 補助金交付 申請 交付決定 補助金支出（4半期ごと） 事業実施 実績報告 額 確定 真岡市 商工会議所（経営改善普及事業費1,500万円）  31年度計画 前年度と同様	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア 補助金額	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		
イ								
ウ								
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 商工会議所	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア：商工会議所会員数	人	1,541	1,526	1,501	1,564	1,600		
イ								
ウ								
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 商工会議所の経営指導等により、市内商工業者の活性化と経営改善を図る	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア：商工会議所会員の増減数	人	29	-15	-15	63	36		
イ：巡回・窓口経営指導件数	件	3,864	4,401	4,532	4,699	4,800		
ウ：創業指導等件数	件	71	56	46	39	50		
エ								
オ								
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 商工業の振興（売上げの増大、身近な生活圏での商業・サービス業の確保）	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア：商品販売額(卸売・小売業) 28商業統計	億円	-	1,198	-	-	-		
イ：製造品出荷額 28工業統計	億円	6,154	5,789	5,789	5,789	5,789		
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	事業費計(A)	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	24	24	24	24	24
		人件費計(B)	千円	101	100	100	100	100
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,101	15,100	15,100	15,100	15,100	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	商工会議所を財政支援することによって、市内商工業者等の活性化、経営改善を図るとともに、商工業の振興を図ることを目的に支出した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	人口減少、少子高齢化や、大型小売店の郊外への立地などに伴い、中心市街地では、空き店舗の増加や空洞化が進み、また、個人商店においては、高齢化や後継者不足といった構造的な問題も抱えている。 そのような背景から、従来の経営形態では継続が難しい状況であり、専門機関として商工会議所の高い指導力が求められているなど、商工会議所の担うべき役割は、年々大きくなっている。 また、地域経済の発展や中心市街地の活性化には、商工団体の協力が不可欠である。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	